教育家庭新聞

2025年（令和7年）

6月16日

月曜日

第2272号

水無月・風待月・季夏

夏　至（6/21）
小　暑（7/7）
七　夕（7/7）

第3月曜日発行

教育マルチメディア

教育家庭新聞社
発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL：03（3864）8241㈹
FAX：03（3864）8245
郵便振替口座　1309−53693

購読申込み　☎03（3864）8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊 昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部 520円

小・中・高の総合的な学習（探究）新学習指導要領で一層充実

次の学習指導要領について検討している中教審初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会（第8回）が5月22日に開催され、情報活用能力の充実に向けた重要な要素の1つである質の高い探究的な学びの在り方について現状と諮問から検討すべきことを整理、討議した。

本討議内容の焦点は、小中学校「総合的な学習の時間」や高等学校「総合的な探究の時間」の現状の成果を情報活用能力の育成・発揮を前提としてさらにアップデートすること。

探究的な学びは、生成AIが苦手とする分野・部分と親和性があり、かつ不登校の子供が「学びたいと思える」学習内容とも親和性があることから今後一層充実を図ることが重要となる。

また、2024年度全国学力学習状況調査からも「課題解決に向けて自分で考え自ら取り組む」割合や端末の活用頻度が高い方が、探究的な学びの質の高まり・効率化の実感が高い傾向にある。探究的な学びに取り組む子供は「教科の勉強が好き」な割合も高い。子供からも「わくわくした授業」について「総合の授業」「自分で調べたり自分で決めたりする授業」という回答があることから様々な観点から探究の質を高め、よりパワフルなものにすることは極めて重要である点を共有した。

研究者からは「探究の4プロセスは、どのプロセスにおいても情報機器があることでレベルが上がる」ものその取組は教員に任されており取組に差があること、今後はどの教員においても自己調整や探究スキル、各教科との関連をさらに意識できるような学習指導要領とすること、そして学習の主体が子供であることを文化にすることが重要であると指摘。

現状では探究に関わる高校教員の9割超が「課題を感じている」と回答しており、小中学校でも取組の理解や進め方に学校差があるため、これらの課題の改善案を整理する。

小中学校も高等学校と同様に「総合的な探究の時間」として文言を統一することで体系的に整理していく案も出た。

学校における持続可能な保健管理の在り方に関する調査検討会

校務支援システムと健診結果データ連携の意義を共有

文部科学省は、保護者からの疑問が多い健康診断（健診）の児童生徒のプライバシー保護の在り方や教職員の負担軽減など、保健管理に関する現状と課題を検討する「学校における持続可能な保健管理の調査検討会」（座長＝高田礼子・聖マリアンナ医科大学予防医学主任教授）の第1回検討会を5月19日に開催した。委員からは養護教諭や教員の負担軽減に向け、校務支援システムなどICT活用の意義について多くの意見が上がり、データ活用のためのシステム連携の重要性について共有した。【関連記事6面】

◇◇◇

健診データを活かす仕組みを構築

本検討会では①健診の検査項目の意義やプライバシーへの配慮などの実施方法、②保健管理に係る教職員の負担、③学校医の確保など、学校の保健管理に関する課題について現状を分析。本検討会は2028年3月31日まで設置して討議する。

肥満・痩身、生活習慣の乱れ、アレルギー疾患、メンタルヘルスの問題など児童生徒の心身の不調の出現は多様である。そうした背景にはいじめ、児童虐待、貧困など様々な問題が関わっており、個に応じた継続的な指導・支援の充実が求められている。児童生徒等の健診は毎年6月30日までに行われている。

養護教諭を養成する女子栄養大学栄養学部教授の遠藤伸子氏は「ICT活用により効率よく健康観察データを回収でき、心に問題を抱えた児童生徒の早期発見につながる。直接相談できない児童生徒が増えていることからICTの活用も求められる」と指摘。コロナ禍でICTを活用する学校が増えたが、現在では紙に書いて申告する方式に戻っている学校もあることを危惧した。

全国養護教諭連絡協議会会長の辻野智香氏は、1人1台端末で児童生徒の健康観察を行う学校が増え、「宿泊行事前の保健調査なども、携帯端末で集計して個別対応につなげる学校もある」など学校側の体制の変化を伝えた。

（公社）日本学校歯科医会専務理事の長沼善美氏は「学校のDX化を図り健診結果を素早く事後措置に結び付けることが理想。その仕組みを校務支援システムに取り入れることが健診の改善につながるのではないか。校務支援システムを活かした健診により、児童生徒が自分で健康管理できるようになると良い」と述べた。

（公社）日本医師会常任理事の渡辺弘司氏は「健診のデータを利活用して児童生徒のヘルスリテラシーを高める体制が求められる。クラウド型の校務支援システムにより医療データとの連携が行われれば養護教諭の負担も軽減し、個人のヘルスリテラシーも向上するのではないか」とした。

業務分担で負担軽減

文科省が2022年度に実施した「教員勤務実態調査」では、前回調査（2016年度）と比較して教員の働き方改革が進んだこともありすべての職種において在校等時間が減少。

養護教諭等の業務支援に関する取組では他の教員に業務を分担することで養護教諭に負担が集中しないよう配慮するケースが見られた。

部活動改革最終まとめ

地域移行から地域展開へ

スポーツ庁と文化庁が部活動改革に向けて設置した実行会議は先ごろ、「『地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議』最終とりまとめ」（以下最終まとめ）を公表。2031年度までに休日における部活動の地域展開を目指すことなどが盛り込まれた。なおこれまで使用されてきた取組の文言「地域移行」は、「最終まとめ」では地域の資源を活用し、地域で支えるという意図を込めて、「地域展開」に変更された。

本まとめを受け文科省（スポーツ庁・文化庁）は、①地域クラブ活動の認定制度の構築、②地方公共団体への十分な財政支援、③相談窓口の設置やアドバイザーの派遣など地方公共団体へのきめ細かなサポート、④最終まとめの内容の周知・広報などに取り組む。

教育ダッシュボードを構築

デジタルも紙もデータ共有

豊田市教育委員会　愛知県

豊田市教育委員会は独自で教育データを収集・可視化した「教育ダッシュボード」の構築を開始する。これ向けて5月23日、キックオフミーティングを開催。本システム構築に関わるすべての事業者が参集した。県内では初の試み。

本システムでは、市で既に導入・活用している校務支援システムや学習教材・ツールにより蓄積されるデータに加え、紙で集約している調査結果や教員が独自で保存している記録を始めとする各種データを集約して教育ダッシュボードとして構築。システムはマイクロソフトPowerBIをベースに開発する予定でゼロトラスト対応も進める。

山本浩司教育長は「第9次豊田市総合計画の特に注力する視点が『こども起点』のまちづくりである。子供の思いを大切にし、1人ひとりを大切にする教育のため子供の状況を正しく把握する手段として教育ダッシュボードは有効。アレルギー対応や日本語指導が必要な児童生徒など、多様な子供すべてに応じた教育を提供できる仕組みを構築し、教員が寄り添うことができるようにする。本事業に関る皆様のお力添えが必要である」と宣言し、各事業者に協力を依頼した。

豊田市では昨年度、教育ダッシュボード構築に向けた委託を競争入札。NTT西日本が事業者として決定した。初年度は既存の教育ダッシュボードに関する調査と基本設計を実施。今年度は詳細設計及びテスト校で検証し、次年度から一部の機能を全校で利用する予定だ。当日参集した事業者は教育ダッシュボードの設計を担うNTT西日本、主にインフラ構築を担うトヨタ情報システム愛知、同市にMicrosoft365を導入している日本マイクロソフト、学校支援システムを提供しているEDUCOM、AI型学習教材を提供しているCOMPASS、学習管理システムを提供しているSkyの計6社。各システム等において既に日々蓄積されているデータを集約して可視化。子供のデータは子供のものという考えで方向性を合わせ、相談しながら進める。

写真左から杉野氏、松本氏、野毛氏、山本教育長、宮崎氏、田部氏、福本氏

■NTT西日本東海支店　野毛政孝氏

教育ダッシュボードの基本設計では先行事例をまとめ、かつ教員や教育委員会から意見を収集してイメージを作成。幅広いデータを積極的に活用したいという意向を反映するとともにデータに溯れることなくバランスを取り、気付きや今後の示唆を提示できる仕組みとしたい。

■日本マイクロソフト GIGAスクール政策室長　宮崎翔太氏

豊田市には校務環境としてマイクロソフト365 A5を導入。首長部局ではCopilotの利用も始まっている。教育ダッシュボード構築においてはクラウド上に点在するデータを統合・分析するAI技術の利用が考えられる。また、ICT活用やデータ活用が苦手な方にもAIが必要な情報をレコメンドすることも考えられる。テクノロジーが人に合わせる世界観を実現し世界に発信できる事例となるように支援したい。

■EDUCOM営業本部　松本賢治氏

2007年度より保健管理機能と校務支援システムを同市に提供。名簿や出欠情報、期末や単元ごとの成績、健康関連情報、保健管理システムのデータなどが提供の対象になると考えている。校務支援関連では教育ダッシュボード化を見据えた調達が増えており、このような形は今後も増えていくと考えている。

■COMPASS ビジネス推進ユニット長　福本收均氏

豊田市はドリル教材「キュビナ」を積極的に活用しており日々、データが蓄積されている。問題情報、解答状況、正誤状況、学習量や習熟度、解答にかかった時間、再学習の状況など様々なデータを提供できると考えている。

最終的には子供自身でデータをふり返り活かすことを理想とし、まずは教員を支援しやすい仕組みとしたい。

■SKY ICTソリューション事業部　田部成孝氏

日々クラウドに蓄積されているデータをどう活かすのかが問われるフェーズにある中、豊田市の取組は有意義で価値がある。

児童生徒の発表・作品データや気付き・ふり返りメモなどスカイメニュークラウド上で取得できるデータのほか、端末活用頻度やログイン回数などのデータの提供が可能。仕様に合わせたバージョンアップ等の提供も想定している。

■トヨタ情報システム愛知 ソリューションビジネス本部長　杉野修氏

GIGA第1期から豊田市の端末実機導入・システム構築を担当。現在、校務系・学習系に分かれているネットワークを連携・ゼロトラスト対応を進める。

47都道府県で導入実績アリ
Wi-Fi
＼事例はこちら／
FURUNO SYSTEMS

GIGA第2期の個別最適な学び

⑥「きらきら宝箱」で個別最適な学びを支える　～福岡県春日市立白水小学校～

福岡県春日市教育委員会（扇弘行教育長）では、リーディングDXスクール事業の指定を受けて、1人1台の情報端末を活用した個別最適な学びの授業研究に小中学校が連携しながら取り組んでいる。

研究校の1つである白水小学校（田中清美校長）では、個別最適な学びにおいて、子供たちが内容や方法を自分で選択・決定して学習を進めている。

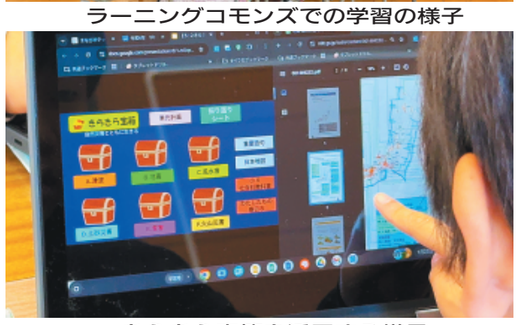
その際、コンテンツ等の学習材をまとめた「きらきら宝箱」を子供たちがクラウド上で活用できるようにして、主体的に学ぶことができるようにしている。この学習材は、学校が春日市の防災担当者や教育委員会と連携して、開発を進めているものだ。

例えば、きらきら宝箱にある自然災害に関する学習材は、津波・地震・風水害・土砂災害等で整理して提供されている。5年社会科の学習ではこの中から、子供たちが自ら選択して学びを進める。また、用意されている学習材以外にも、自分で調べた方法や内容からまとめている子供たちもいる。

授業者1人がすべてを準備するのではなく、学校内での協働、さらに学校外との連携を充実させることで、より質の高い教材提供が可能になり、個別最適な学びにつながることが期待できる。

中村学園大学 教育学部　山本朋弘 教授

ラーニングコモンズでの学習の様子



きらきら宝箱を活用する様子

紙面案内

「持続可能な社会」に向けた学び・学校環境・仕組みに

持続可能な社会の実現は喫緊の課題だ。次の学習指導要領で一層の充実が図られる方向である「探究的な学び」においても重要な課題の一つとして取り上げられることが想定される。省エネルギー・高効率化を図った学校の仕組みそのものを学びの素材とすることも考えられる

2　面　教育課題を解決
3　面　学校図書館・探究
4-5面　熱中症対策
6　面　学校給食・学校保健
7　面　教育旅行・SDGs
8　面　教育ニュース

集団回収を通じて取り組む
環境教育実践校、計画校を募集！

第19回（2025年度）「小・中学校における環境教育推進支援事業」

集団回収（回収品目にスチール缶が含まれている事）を通じて資源を大切にする心や子ども同士の連帯感の育成などを教育の一環に位置づけ、優れた実践を行う小学校および中学校等に対し、活動に役立つ物品等の支援と表彰を行います。

【対　象】全国の小学校・中学校等 総計60校程度
【募集部門】①環境教育実施校　②環境教育計画校
【募集期間】2025年6月1日～10月31日

主催：スチール缶リサイクル協会
協賛：（一社）日本鉄鋼連盟、日本製缶協会
後援：経済産業省、全国小中学校環境教育研究会　ほか
https://steelcan.jp/education/

「教育家庭新聞 教育マルチメディア」購読申し込み書

「教育家庭新聞　教育マルチメディア」は毎月第3週に発行します。メール便でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。
購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるid とパスワードをお届けします。
1.電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2.FAX 03・3864・8245
3.ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 520円）

お申し込み書（年間12回6,240円）

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

第4回 学校給食向上（施設管理）セミナー

令和7（2025）年 7月23日（水）10:20～15:50

対象　教育委員会学校給食・施設設備担当者、栄養教諭・学校栄養職員、給食調理員、教職員、学生

会場　文京シビックホール 3F会議室エリア（東京都文京区春日1-16-21）

スケジュール（講演テーマ・スケジュール等は変更になる場合があります）

10時00分	開場・受付開始（企業展示をご覧いただけます）
10時20分	開会・あいさつ
10時25分～11時00分	「学校給食・食育への期待と課題～学校経営の視点から」 東京都栄養教諭研究会会長・寺井俊敬氏
11時10分～11時45分	「安全・安心でおいしい給食を提供するセンター運営」 東京都町田学校教育部保険給食課担当課長・三宅紳平氏
11時55分～12時35分	給食設備・備品、衛生安全用品等のプレゼンテーション ＜昼　食＞※各自ご用意ください
13時45分～14時20分	「米・米粉利用の拡大の施策と学校給食の取組について」 農林水産省農産局穀物課　岸本達郎氏　竹内茉純氏
14時30分～15時05分	「アレルギーの個別対応」 埼玉県学校栄養士研究会会長　栄養教諭・今井ゆかり氏
15時15分～15時50分	「ICT活用による食の指導」 東京都中野区立江古田小学校主幹栄養教諭・菅野幸氏
15時50分～16時20分	閉会・企業展示ブース巡回

参加費無料

定員60人／途中入室退出可

申込み方法

ウェブサイトのお申込みフォームをご利用下さい。
https://www.kknews.co.jp/post_boshu/20250723

または必要事項（お名前・勤務先・所属・住所・電話番号・メールアドレス）をご記入の上、下記FAX番号に送信してください。
FAX:03-3864-8245

お問合せ

（株）教育家庭新聞社
TEL:03-3864-8241
kenko@kknews.co.jp